

平成22年 6月10日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18320108

研究課題名（和文） 近代グローバル化のなかの瀬戸内海地域
—東アジア社会における外来と在来の視座から—

研究課題名（英文）

The Study on the characteristic of Seto Inland Sea Area in 19-20th
century globalization -with the viewpoint to compare East Asian
popular society-

研究代表者

勝部 真人 (KATSUBE MAKOTO)

広島大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：10136012

研究成果の概要（和文）：

本研究は、19世紀末～20世紀初頭におけるグローバリゼーションのなかで、在地社会の持つ伝統的文化性（「在来」）が新しい社会変動（「外来」）に対してどのような影響を与え、どのような形で生き残っていくのか…を、東アジア社会という枠組みで検討しようとしたものである。期間中に日本・中国・朝鮮3国の比較に議論が集中し、瀬戸内という対象地域の特質解明にまでは至らなかったが、3国社会比較の視座について「在地社会の共同性」という観点からの手がかりを得ることができた。

研究成果の概要（英文）：

In this study, we had examined the problem that traditional culture of each popular society of Modern Japan, China and Korea, had effected the social variation in 19 - 20th century globalization. As a result, we had got the clue that it is important, the more comparative study of each popular social cooperative sense in above-mentioned three countries. But we had no result of throwing light on the aria characteristic of *Seto* Inland Sea Area, our main survey aria, because our discussion chiefly focused on the comparison of three countries social characteristics.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2007年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2008年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2009年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
総計	15,000,000	4,500,000	19,500,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：

東アジア・外来・在来・在地社会・地域的特質

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年日本経済史の研究成果として「在来的経済発展論」が注目されてきており、近代化の過程における在来的ファクターの影響

が研究の焦点となってきている。

(2) 同時に「東アジア」という研究フレームもトレンドになってきており、日本一国レベルに収まらない研究状況になってきている。

2. 研究の目的

(1) 上記背景の(1)(2)はそれぞれ別の研究潮流であり、両者を総合する研究の必要から、東アジア域内で在来的要素の影響を明らかにしていくこととした。

(2) 日本を対象にする際、瀬戸内海地域をメインのフィールドとして、19~20世紀における外来的要素と在来的要素の相互規定性を明らかにしていくこととした。

(3) 東アジア社会における各々の在来的要素の規定性を検討するなかから、日(琉球を含む)中韓3国それぞれの地域的特質が見えてくるとの想定のもとに、各地域の個別分析を進めることとした。

3. 研究の方法

(1) 都市や非農業セクタを分析対象とするにせよ、伝統的な農村社会のありよう・慣行などが、近代的な制度・システム導入のなかで何らかの影響を与えていると想定し、「ムラ」「在地社会」を共通のキーワードに設定した。

(2) 「外来」概念を必ずしも西洋化に限定せず、たとえば植民地期朝鮮の如く東アジア域内でも「外来」はありうるし、国内でも起こりうる事態であると想定した。

(3) 近代的制度・システム等の導入により従来のあるやうが一変した如き様相を示すなかにも、丹念に見れば在来的要素が残存し一定の影響を与えている部分に注目することとした。

4. 研究成果

(1) まず断っておかねばならないのが、瀬戸内海地域をメインの研究フィールドとして始まったものの、その地域的特質について結局議論を深められなかったことである。つまり、研究・議論が進むなかで、戦前の中国・朝鮮社会を視野に入れていくなれば、日本国内の地域差よりもむしろ3国各社会の特質が焦点となり(場合によっては中国内の地域差が日中の差よりも大きいという事態も明らかになってきた)、今回の研究期間では結局瀬戸内海地域を含む地域類型の議論を明確にしえなかった。

(2) そのうえで今回の成果として確認しえたのは、近代の日中韓3国はきわめて対照的な歩みを示した(そのことが現在の歴史認識問題をも生み出している)ものの、在来的経済発展論に導かれる視角はいずれの地域を分析していくうえでも有効であること、また同時に同じ漢字文化圏・儒教道徳圏に属しながらそれまでの歴史のなかで培われた在地社

会の伝統的文化性が大きく異なっており、それが「近代化」の過程においても微妙に反映しているという手がかりを得たことである。

(3) 近代東アジアの農村社会は、いずれも小農家族によって構成されていた。ゆえに、どの地域においても工業化は小農家族を基盤とする農村社会が分解されないまま進行していくことになる。

こうして綿織物業など小農経営と結びついた家内副業は、日本だけではなく、中国でも問屋制家内工業が広く展開し、中国工業化の基礎過程を形成する。中国農村では紡績原料用アメリカ綿の作付けや、紡績糸を用いて手織りする「新土布」生産が、伝統的生産地ではない所に展開していく(弁納オ一・社会経済史学会パネル報告)。

ただ興味深いのは、日本と違って問屋-織戸の関係が極めて短期的であること、および在地での有力者を仲介人として織戸(生産者)を監督させること(日本では問屋-織戸の直接的関係)などである(張楓・同上報告)。在地社会の信用関係ないし地域の規制力が、日本のそれとは異なっていることを示している。

また上海のような近代都市へ周辺農村から大量に人々が流入してくるが、都市生活において人々の紐帯となる「同郷会」は出身地域を基盤に形成される(戴鞍鋼・広島史学研究会大会シンポジウム報告)。現代日本の「県人会」と同様の組織であるが、その運用・あり方はおそらく出身地の村落社会の慣習に規定されていると考えられる。ただしその点の解明は、今後の課題である。

(4) 朝鮮半島では、稲作技術の転換や「契」を利用した在地社会の支配政策などにおいて、日本人農場や朝鮮総督府によって推進されることとなる(蘇淳烈・上記パネル報告、朴ソプ・上記シンポ報告)。

これが比較的奏功の跡を見せたのは、たとえばイギリスのインド支配に比べて、日朝間に類似・同質の文化性ないし伝統性を持っていたことによるとされる(朴ソプ)。

確かに、在地の農村社会において伝統的に行われていたホミシセ(洗鋤宴)やトウレ(輪番)・プムアシ(交換労働)など、日本の田植え後の「泥落とし」や結(ゆい・もやい)・手間替えに類似した共同体的な慣習があった(印貞植『朝鮮農村襍記』1943年)。

ただし、植民地政策の一つである金融組合を見るならば、別の側面も見えてくる。浜口裕子『日本統治と東アジア社会-植民地期朝鮮と満洲の比較研究-』(勁草書房、1996年)が明らかにしたように、1930年代総督府が殖産契を金融組合の基盤に組み込んだことでようやく金融組合政策は成功した…

との評価を得ることができるが、その実態的運用ではしばしばトラブルを発生させていた。「東亜日報」によれば、しばしば日本人理事・役員と朝鮮人組合員とのあいだで紛議が起こり、同紙は日本人理事に対して「組合精神を守れ」との主張を展開させたりしている。

伝統的に共同精神が強い朝鮮農村において、日本の産業組合のような協同組合は親和的であったと考えられるが、民族問題がその運用のネックとなっていたと考えられる。この点は、同じ協同組合でも、中国の合作社は農村に共同体的な秩序を欠くために容易に組織化や実効的運用が進まなかったことと、ある意味で対照的である（勝部真人・前掲パネル報告）。

(5) その点日本においては、産業組合がかなり在地社会に浸透したといえるが、これについてはアジア諸地域の協同組合を比較して、日本の産業組合成功は旧藩制村レベルの自治があったから…という齊藤仁氏の自治村落論がある。

旧藩制村という領域の当否については議論があるが、確かに在地社会が共同性を持ち、一定自立的な社会を構成していたがゆえに、組合が存立し得たことは否定できないであろう。ただし、日本の産業組合はきわめて行政介入的であり、そもそも農商務省（のち農林省）以下の強力な推進があったこと、さらに1930年代以降は産業組合も経済更生運動や銃後を支える組織として国策に動員されていく。そうした事態を招いた要因として、もちろん時代状況もあるが、より基層のレベルでは、在地社会の持つ自立性の質も問題ではなかったか（勝部同上）。

なお、農法論の立場から見れば、「外来」技術を導入するうえで、「先駆け層」「普及層」「受容層」という三層構造が見られ、在来のありようが段階的に変化していく歴史像が確認される（徳永光俊・前掲シンポ報告）。農法論的には、在地→外来→在来→在地というスパイラルな循環構造としてとらえられるが、歴史的事象一般の社会的変化を考えていくうえでも、この問題は一つの手がかりを与えることになる。

(6) 琉球社会では、明治期に日台航路が開設されて沖縄が中継地となることで、伝統的海運業は大きな転換を余儀なくされるとともに、台湾糖の日本輸（移）入により在地の村落社会は移民排出へと動いていくことが明らかになった（真栄平房昭・上記シンポ報告）。

ただ移民として出て行った先でどのような人的紐帯を形成したか、在地社会のあり方がどう影響しているか…などは今後の課題である。

(7) いずれにしても、在地社会のありようが歴史的・伝統的にどう形成されていたのかは、さらに検討を重ねていく必要がある。

今回の研究のなかでは、「家」制度から在地社会のあり方に切り込んだ坂根嘉弘氏の成果がある。

鹿児島から沖縄にかけての地域を除く日本社会は、長子単独相続による「家」の存続が村内での戸数を一定とし、永続的な農業経営と家業意識を生み出した。その「家」を基盤に形成された村社会は基本的に流動性が低く、地域の信用関係を高め、産業組合の基盤を形成し徴税コストを低下させるなど、経済発展に寄与することとなった。その他のアジア諸地域（中国・朝鮮のほか東南アジアも含む）では、こうした特徴は見られがたいとするものである。この問題も今後さらに細かく検討していく必要がある。

その他まだ記すべき成果もあるが、刊行を予定している成果論集（『近代東アジア社会における外来と在来』清文堂）を参照されたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計57件）

- (1) 徳永光俊、日本における農法の改良と統一—在地・外来・在来—、『史学研究』、査読有り、268号、2010年、pp1-13
- (2) 真栄平房昭、近代の台湾航路と沖縄— 外来・在来をめぐる東アジア海運史の一視点 —、『史学研究』、査読有り、268号、2010年、pp14-31
- (3) 戴鞍鋼、近代上海地域の「外来」と「在来」、『史学研究』、査読有り、268号、2010年、pp32-48
- (4) 朴ソプ、韓国近代の農村開発と村落の共同性、『史学研究』、査読有り、268号、2010年、pp49-65
- (5) 勝部真人、シンポジウム「近代東アジア社会における外来と在来をめぐって」総括、『史学研究』、査読有り、268号、2010年、pp71-76
- (6) 真栄平房昭、外国人の記録に見る古琉球、『新沖縄県史』、査読無し、各論編 第3巻古琉球、沖縄県教育委員会、2010年、pp50-70
- (7) 河西英通、リングから見る日中（中日）食文化論、『比較日本文化学研究』、査読無し、第3号、2010年、pp245-248
- (8) 河西英通、その先の東北論、『歴史地理教育』、査読有り、第745号、2010年、pp74-79
- (9) 真栄平房昭、琉球館の亡霊—「戦争の記

- 憶」をめぐって一、『うるまネシア』、査読有り、第10号、2009年、pp13-21
- (10) 真栄平房昭、江戸幕府と琉球使節、『沖縄県立博物館特別展図録 琉球使節、江戸へ行く』、査読無し、巻無し、2009年、pp67-71
- (11) 徳永光俊、江戸農書に見る「勤勉」と「自然」、大島真理夫編著『土地希少化と勤勉革命の比較史』、査読無し、巻無し、ミネルヴァ書房、2009年、pp125-163
- (12) 徳永光俊、東アジア農業をどのように見るか（日本語・中国語）、“AASA Beijing workshop on agricultural culture and sustainable development in Asia 2009”（国際シンポジウム報告集）、査読無し、巻無し、中国自然科学史研究所、2009年、pp34-43
- (13) 弁納才一、20世紀前半中国における草蓆の生産について一日中経済摩擦と在来・外来の視点から一、『史学研究』、査読有り、第265号、2009年、pp1-18
- (14) 木村健二、在日朝鮮人古物商の成立と展開、『科学研究補助金研究成果報告書 在日韓国・朝鮮人の経済活動』（研究代表者：龍谷大学・李洙任）、査読無し、巻無し、2009年、pp7-28
- (15) 河西英通、地域史と国際史、浪川健治、デビッド・ハウエル、河西英通編『周辺史から全体史へ—地域と文化—』、査読無し、巻無し、清文堂、2009年、pp288-322
- (16) 勝部真人、近代東アジア農村社会における“外来”と“在来”—技術・生産・経済をめぐるダイナミズム—、『社会経済史学』、査読有り、75巻1号、2009年、pp57-64
- (17) 坂根嘉弘、第2章「近代日本における農会財政と農民組織化の特徴」、大鎌邦雄編『日本とアジアの農業集落』、査読無し、巻無し、清文堂、2009年、pp33-70
- (18) 坂根嘉弘、序章「軍港都市と地域社会」、坂根嘉弘編『軍港都市研究』、査読無し、第1巻舞鶴編、2009年、pp1-83
- (19) 坂根嘉弘、第2章舞鶴軍港と地域経済の変容、坂根嘉弘編『軍港都市研究』、査読無し、第1巻舞鶴編、2009年、pp133-185
- (20) 中山富広、慶応3年備後国恵蘇郡百姓一揆の諸要求、『広島大学大学院文学研究科論集』、査読無し、第69巻、2009年、pp29-45
- (21) 布川弘、核拡散と日本、吉村慎太郎・飯塚央子編『核拡散問題とアジア—核抑止論を超えて—』、査読無し、巻無し、国際書院、2009年、pp15-39
- (22) 斉藤利佳・坂根嘉弘、戦時期・戦後改革期農地委員会の年齢構成に関する基礎研究、『農業史研究』、査読有り、43号、2009年、pp49-58
- (23) 真栄平房昭、琉球王国と海域アジア、『海路』海鳥社、査読無し、22巻、2009年、pp70-79
- (24) 勝部真人・佐藤靖裕 「芸備日々新聞」における厳島関連記事(4)、広島大学大学院文学研究科附属研究施設内海文化研究室『内海文化研究紀要』、査読無し、37号、2009年、pp15-50
- (25) 勝部真人、日中戦時下における山口県玖珂郡の産業組合、『たたら製鉄・石見銀山と地域社会 近世近代の中国地方』、査読無し、巻無し、清文堂、2008年、pp339-359
- (26) 勝部真人・佐藤靖裕 「芸備日々新聞」における厳島関連記事(3)、広島大学大学院文学研究科附属研究施設内海文化研究室『内海文化研究紀要』、査読無し、36号、2008年、pp29-73
- (27) 中山富広、明治前期における中国山地の地主小作関係、『たたら製鉄・石見銀山と地域社会 近世近代の中国地方』、査読無し、巻無し、清文堂、2008年、pp275-300
- (28) 中山富広、近世厳島研究序説—その経済的基盤と観光産業—、広島大学大学院文学研究科附属内海文化研究施設『厳島研究』、査読無し、第4巻、2008年、pp9-23
- (29) 中山富広、近世安芸国の山稼ぎ業と城下町、広島大学大学院文学研究科附属内海文化研究施設『内海文化研究紀要』、査読無し、第36巻、2008年、pp19-32
- (30) 有本寛・坂根嘉弘、小作争議の府県パネルデータ分析—1915～29年日本の労働市場と農業再編—、『社会経済史学』、査読有り、73-5号、2008年、pp65-82
- (31) 坂根嘉弘、日本における戦時期農地・農地政策関係資料(14)、『広島大学経済論叢』、査読無し、31-3号、2008年、pp65-104
- (32) 坂根嘉弘、日本における戦時期農地・農地政策関係資料(15)、『広島大学経済論叢』、査読無し、32-1号、2008年、pp59-70
- (33) 有本寛・坂根嘉弘、小作争議の郡パネルデータ分析—群馬、岐阜、京都、岡山を対象に—、『広島大学経済論叢』、査読無し、32-2号、2008年、pp111-124
- (34) 真栄平房昭、戦時下における国家主義と「御真影」、神戸女学院史料室『学院史料』、査読無し、22巻、2008年、pp29-46
- (35) 真栄平房昭、明朝の海禁政策と琉球、『交通史研究』、査読有り、67巻、2008年、pp61-76
- (36) 真栄平房昭、海産物交易—「竜涎香」をめぐって—、桃木至朗編『海域アジア史入門』、査読有り、巻無し、岩波書店、2008年、pp190-198
- (37) 弁納才一、近代中国の農村経済と食糧事

- 情、『歴史と地理』、査読無し、611号、2008年、pp47-50
- (38) 弁納才一、どこにも食べるものがない—汪精衛政権下中国における食糧事情—、弁納才一・鶴園裕編『東アジア共生の歴史的基础—日本・中国・南北コリアの対話』、査読無し、巻無し、お茶の水書房、2008年、pp65-88
- (39) 張楓、在来産業としての下駄産業史研究の現状と課題、『社会経済史学会中四国部会 会報』、査読無し、34号、2008年、pp1-5
- (40) 張楓、戦前期済南地方紡績企業の成立と展開—魯豊・成通・仁豊紡績を中心に—、『東洋史学報』、査読有り、13号、2008年、pp49-69
- (41) 勝部真人・佐藤靖裕 「芸備日々新聞」における厳島関連記事(2)、広島大学大学院文学研究科附属研究施設内海文化研究室『内海文化研究紀要』、査読無し、35号、2007年、pp9-45
- (42) 中山富広、明治前期中国山地農村における土地売買と小作契約—40町歩地主栗本家の事例から—、『広島大学大学院文学研究科論集』、査読無し、第67巻、2007年、pp17-31
- (43) 坂根嘉弘、臨時農地管理令に関する基礎研究—臨時農地管理令第3条・第5条・第7条を中心に—、『広島大学経済論叢』、査読無し、31-1号、2007年、pp83-122
- (44) 坂根嘉弘、日本における戦時期農地・農地政策関係資料(13)、『広島大学経済論叢』、査読無し、31-2号、2007年、pp99-136
- (45) 真栄平房昭、清国を訪れた琉球使節の見聞録—「琉客談記」を中心に—、『第8回 琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集』、査読有り、巻無し、2007年、pp123-142
- (46) 真栄平房昭、江戸時代の紀行文にみる琉球、『歴史地理教育』、査読有り、723号、2007年、pp66-71
- (47) 弁納才一、日中戦争期中国における食糧事情に関する資料調査の報告、『金沢大学経済学部論集』、査読無し、28-1号、2007年、pp265-293
- (48) 弁納才一、近代山東省における粉条の生産から見た中国農村経済の特質、『金沢大学経済学部論集』、査読無し、28-1号、2007年、pp161-182
- (49) 張楓、戦前・戦時期済南地域における工業化の実態、『東洋史学報』、査読有り、12号2007年、pp76-92
- (50) 勝部真人、芸備の近代、頼祺一編『広島・福山と山陽道』、査読無し、巻無し、

- 吉川弘文館、2006年、pp108-151
- (51) 勝部真人・佐藤靖裕 「芸備日々新聞」における厳島関連記事(1)、広島大学大学院文学研究科附属研究施設内海文化研究室『内海文化研究紀要』、査読無し、34号、2006年、pp1-33
- (52) 中山富広、近世後期における豪農商の経済倫理と地域社会認識(下)—備後福山の義倉設立と運営をめぐって—、『芸備地方史研究』、査読有り、252号、2006年、pp1-18
- (53) 坂根嘉弘、資料 日本における戦時期農地・農地政策関係資料(9)、『広島大学経済論叢』、査読無し、30-1号、2006年、pp25-56
- (54) 坂根嘉弘、資料 日本における戦時期農地・農地政策関係資料(10)、『広島大学経済論叢』、査読無し、30-2号、2006年、pp87-119
- (55) 徳永光俊、日本農学の源流・変容・再発見—心土不二の世界へ—、田中耕司他編『「帝国」日本の学知』、査読無し、第7巻、岩波書店、2006年、pp17-59
- (56) 木村健二、関釜連絡船の輸送上に占める位置、『韓国民族文化』、査読無し、第28輯釜山大学校・韓国民族文化研究所、2006年pp167-182
- (57) 真栄平房昭、『琉客談記』から見える中国像、第57回歴博フォーラム報告集『国際社会の中の近世日本』、査読無し、巻無し、2006年、pp38-47

[学会発表] (計4件)

- (1) 勝部真人、経済更生運動・戦時期における産業組合、「日本農業史学会大会シンポジウム」、2010年3月26日、於京都大学
- (2) 徳永光俊・真栄平房昭・戴鞍鋼・朴ソプ、近代東アジア社会における外来と在来、「広島史学研究会大会シンポジウム」、2009年10月24日、於広島大学
- (3) 勝部真人・弁納才一・張楓・蘇淳烈、東アジア農村社会における“外来”と“在来”—生産・技術・経済をめぐるダイナミズム—、「社会経済史学会第77回全国大会」パネルディスカッション、2008年9月28日、於広島大学
- (4) 真栄平房昭、海の香料貿易—琉球海域における「竜涎香」を中心に— (Maritime Perfume Trade: The Case of Ambergris in the Vicinity of the Ryukyu Islands)、立教大学日本学研究所総会、2007年7月15日、於立教大学

[図書] (計8件)

- (1) 河西英通、『せめぎあう地域と軍隊』、

- 岩波書店、2010年、全274頁
- (2) 坂根嘉弘編、『軍港都市研究』1 舞鶴編、清文堂、2009年、全420頁
- (3) 浪川健治、デビッド・ハウエル、河西英通編、『周辺史から全体史へ—地域と文化—』、清文堂、2009年、全368頁
- (4) 弁納才一・鶴園裕編著、『東アジア共生の歴史的基礎』、お茶の水書房、2008年、全342頁
- (5) 今西一編著・坂根嘉弘共著、『世界システムと東アジア—小経営・国内植民地・「植民地近代」』、日本経済評論社、2008年、全269頁
- (6) 木村健二・坂本悠一編著、『近代植民地都市釜山』、東京 桜井書店、2007年、全230頁
- (7) 真栄平房昭（共著）、『沖縄県史』各論編4 近世、沖縄県教育委員会、2007年、pp29-58・325~373
- (8) 菊池勇夫・真栄平房昭共編、『近世地域史フォーラム① 列島史の南と北』、吉川弘文館、2006年、全264頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

勝部 眞人 (KATSUBE MAKOTO)
広島大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：10136012

(2) 研究分担者

坂根 嘉弘 (SAKANE YOSHIHIRO)
広島大学・大学院社会科学研究科・教授
研究者番号：00183046

中山 富廣 (NAKAYAMA TOMIHIRO)
広島大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：50198280

河西 英通 (KAWANISHI HIDEMICHI)
広島大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：40177712

布川 弘 (NUNOKAWA HIROSHI)
広島大学・大学院総合科学研究科・教授
研究者番号：30294474

木村 健二 (KIMURA KENJI)
下関市立大学・経済学部・教授
研究者番号：60225034

徳永 光俊 (TOKUNAGA MITSUTOSHI)
大阪経済大学・経済学部・教授
研究者番号：30180136

真栄平 房昭 (MAEHIRA FUSAAKI)
神戸女学院大学・文学部・教授
研究者番号：50183942

弁納 才一 (BENNOH SAIICHI)
金沢大学・経済学部・教授
研究者番号：90272939

張 楓 (ZHANG FENG)
広島大学・大学院社会学研究科・研究員
研究者番号：30467758
(H20→H21)

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

張 翔 (ZHANG XIANG)
中国 復旦大学・歴史学系・教授

戴 鞍鋼 (DAI ANGANG)
中国 復旦大学・歴史学系・教授

蘇 淳烈 (SOH SOON YEOL)
韓国 全北大学校農業生命科学大学・教授

朴 ソブ (PARK SUB)
韓国 仁済大学校国際貿易経済大学・教授